

「地域の豊かな未来につながる経営者アンケート調査 第2回」先行公開

コスト増加環境下における地元企業の経営実態

～主要課題からみる対応の優先順位～

1. はじめに

当研究所は2024年に引き続き、賛助会員様および山口銀行・もみじ銀行・北九州銀行の取引先経営者様を対象にアンケート調査を実施しました。ご多忙の中、調査にご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

本稿では、アンケート調査結果の一部を抜粋して紹介する。なお、アンケート全体の分析結果については、後日、当研究所ホームページで公開する予定である。

2. 調査概要

調査方法	Webにより回答
調査時期	2026年1月19日～2月27日
調査対象	ちいき未来研究所の賛助会員様、および山口銀行・もみじ銀行・北九州銀行の取引先経営者様
回答状況	有効回答企業 1,422社 (本社所在地:山口県 709社、広島県 425社、福岡県 231社、その他 57社)

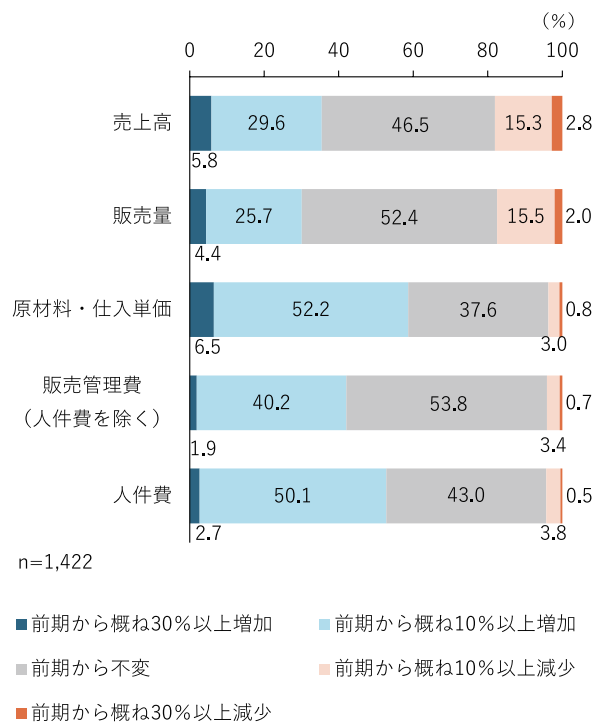
3. 調査結果

(1) 自社の業況

売上高・販売量ともに「前期から不変」が最多を占めた(図表1)。ただし、「前期から増加」は売上高の35.4%に対し、販売量は30.1%にとどまっていることは、一部企業における価格転嫁の進展が反映されていると考えられる。

一方、原材料・仕入単価は「前期から増加」が58.7%と過半を占め、人件費も「前期から増加」が52.8%となるなど、多くの企業でコスト負担の増加がみられる。販売管理費(人件費除く)についても、増加企業が4割を占めている。

図表1 売上・販売量・コストの状況



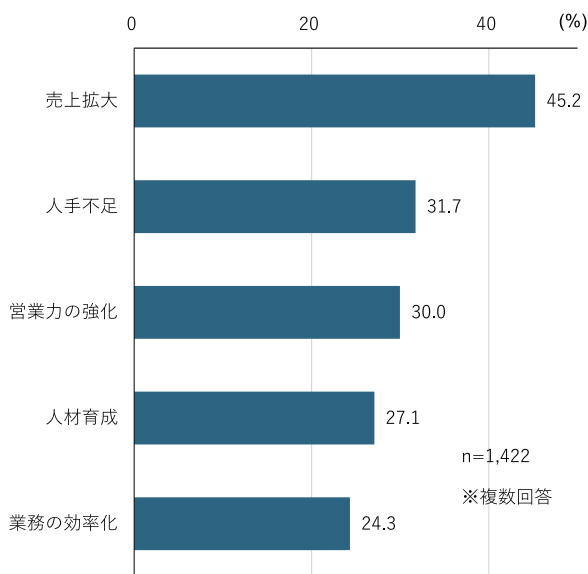
全体としては、売上の伸びが限定的な一方、原材料費や人件費の増加により、収益を圧迫している企業が少なくないとみられる。

(2) 経営課題への取り組み状況

企業が直面する経営課題(次ページ図表2)について最多を占めたのは「売上拡大(45.2%)」で、次いで「人手不足(31.7%)」、「営業力の強化(30.0%)」、「人材育成(27.1%)」と続いた。業容拡大と人材の確保・育成が地元企業における中核的課題となっている状況がうかがえる。

こうした課題に対する現在の取り組み(次ページ図表3)では、「人材育成(43.0%)」と「人材の採用(38.0%)」が突出しており、人材分野への取り組みが優先されている。一方、

図表2 現状の課題（上位5項目）



「デジタル化、ITツール活用（19.8%）」、「DX、AI活用（19.4%）」、「業務プロセスの見直し（18.0%）」など、生産性向上に関する取り組みは2割弱に留まっている。

さらに、専門機関への支援ニーズをみると「人材の採用（24.1%）」、「人材育成（21.9%）」、「DX、AI活用（16.1%）」、「デジタル化、ITツール活用（15.3%）」が上位を占め、現在取り組んでいる分野と同一となっている。

その中で「DX、AI活用」、「デジタル化、ITツール活用」は、取り組んでいる企業の7割以上が専門家のアドバイスを求めており、社内対応の難しさが示唆される。

また、「マーケティング戦略の策定」は取り

組んでいる企業が168社（11.8%）と11番目にとどまる一方、支援ニーズでは161社（11.3%）と上位に位置しており、取り組み企業の大半が外部支援を求めている。売上拡大という主要課題に対する具体的な打ち手であるマーケティングにおいて、自社対応の限界が認識されている状況といえる。

（3）人材確保への取り組み状況

人材確保のために企業が実施している取り組み（次ページ図表4）で最も多かったのは「賃金・処遇・福利厚生の見直し（64.0%）」で、「柔軟な働き方の導入（44.8%）」、「求人サイトや人材紹介会社などを活用した採用（36.5%）」が続いた。

特に効果が高い取り組みにおいても同様の項目が上位を占めていることから、地元企業は人材確保のために、実効性の高い施策を優先的に講じている状況がうかがえる。

4番目以下は1割未満に留まるものの、「人材育成を通じた従業員の能力・スキル向上」、「仕事内容や職場の魅力を伝える情報発信の強化」など、人材の戦力化や採用後のミスマッチ抑制につながる取り組みが一定程度みられる。

総じてみると、人材確保においては採用活動の強化に加え、処遇改善や働きやすい環境整備、人材育成を組み合わせた総合的な人材戦略の重要性が高まっていると考えられる。

図表3 現在取り組んでいる（予定している）こと／専門機関のアドバイスが欲しいもの（上位5項目）

順位	現在取り組んでいる（予定している）こと		専門機関のアドバイスが欲しいもの	
	項目	割合 (%)	項目	割合 (%)
1	人材育成	43.0%	人材の採用	24.1%
2	人材の採用	38.0%	人材育成	21.9%
3	デジタル化、ITツール活用	19.8%	DX、AI活用	16.1%
4	DX、AI活用	19.4%	デジタル化、ITツール活用	15.3%
5	業務プロセスの見直し	18.0%	マーケティング戦略の策定	11.3%

図表4 人材確保のために実施している取り組み／特に効果が高いもの（上位10項目）

順位	人材確保のために実施している取り組み		特に効果が高いもの	
	取り組み	割合	取り組み	割合
1	賃金・処遇、福利厚生等の見直し	64.0%	賃金・処遇、福利厚生等の見直し	37.6%
2	柔軟な働き方の導入	44.8%	柔軟な働き方の導入	24.5%
3	求人サイトや人材紹介会社などを活用した採用	36.5%	求人サイトや人材紹介会社などを活用した採用	14.7%
4	人材育成を通じた、従業員の能力・スキル向上	24.4%	人材育成を通じた、従業員の能力・スキル向上	9.7%
5	仕事内容や職場の魅力を伝える情報発信の強化	22.3%	仕事内容や職場の魅力を伝える情報発信の強化	9.2%
6	従来の採用基準にとられない人材要件の柔軟化	22.0%	デジタル化・設備投資等による業務の効率化・省力化	8.7%
7	デジタル化・設備投資等による業務の効率化・省力化	20.6%	従来の採用基準にとられない人材要件の柔軟化	6.0%
8	業務プロセスや役割分担の見直しによる業務の効率化	16.5%	業務プロセスや役割分担の見直しによる業務の効率化	5.8%
9	高校・大学等の教育機関との連携	11.1%	採用エリアの拡大	4.8%
10	採用エリアの拡大	9.3%	高校・大学等の教育機関との連携	4.4%

(4) IT化を進めたい分野

IT化を進めたい分野(図表5)では、「間接部門(人事・総務・経理など)(30.6%)」が最多を占め、唯一3割を超えた。バックオフィス業務の効率化への関心が高いことが分かる。

2番目が「IT化を進めたいものの、どの分野から着手すべきかわからない(19.0%)」となっており、IT化の必要性を認識しつつも、具体的な進め方に課題を抱える企業が一定数存在していることがうかがえる。

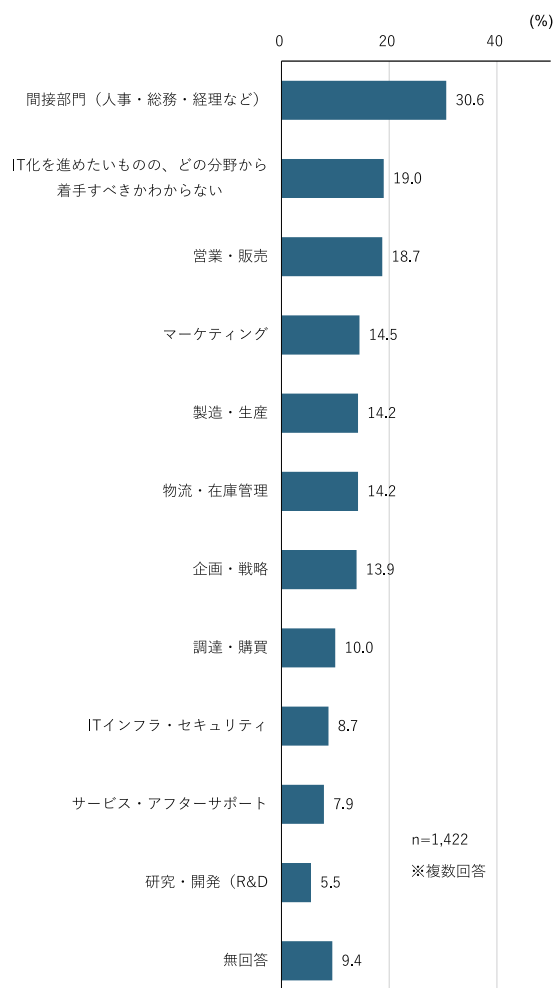
3. まとめ

本稿で紹介した設問の結果からは、売上の伸びが限定的な一方、コスト増加により採算が圧迫されている状況にあり、売上拡大と人材確保を主要課題としている地元企業が多いことがうかがえる。

こうした現状と課題認識を踏まえ、各社は多様な対策に取り組んでいることも確認された。

各支援機関におかれては、IT化を進めたいものの着手領域が定まらない企業や、マーケティングに取り組む企業に対する支援の強化が望まれる。

図表5 IT化を進めたい分野



【アンケート質問内容】

属性	Q1	業種
	Q2	本社所在地
	Q3	業歴
	Q4	資本金
	Q5	従業員数
	Q6	年間売上高
	Q7	代表者年齢
	Q8	代表在任年数
経営課題	Q9	業界の市場規模見通し
	Q10	自社の事業展望
	Q11	成長の要素として重視しているもの
	Q12	売上・販売量・コストの状況
	Q13	自社の課題
	Q14-1	取り組んでいる（予定している）こと
	Q14-2	専門機関のアドバイスが欲しいもの
	Q15	人員の過不足状況
	Q16	人員不足の主な要因
	Q17-1	人材確保のために実施している取り組み
	Q17-2	人材確保のために実施している取り組みのうち特に効果が高いもの
	Q18	IT化を進めたい分野
	Q19	事業承継の予定・意向
Q20	事業承継を行う上での課題	
Q21	事業承継に必要な期間	
海外進出	Q22	海外進出への興味・関心
	Q23	興味・関心がある国・地域
	Q24	興味・関心があるビジネス
	Q25	海外進出を検討する際に重要な要素
	Q26	海外展開に際して有益と感じる支援
サステナビリティ	Q27	脱炭素に対する取り組み状況
	Q28	脱炭素の取り組みを始めた契機
	Q29	脱炭素に対する外部関係者からの要請
	Q30	脱炭素の要請内容
	Q31	脱炭素に取り組む動機
	Q32-1	脱炭素に向けて取り組んでいること
	Q32-2	脱炭素に向けて今後取り組みたいこと
	Q33	脱炭素に取り組む上での課題
	Q34	脱炭素に取り組む上で有効と思う（受けたい、活用したい）支援策
	Q35	脱炭素に対する今後の取り組みスタンス
	Q36	要請されれば脱炭素に対応する外部関係者
	Q37	現時点で脱炭素に取り組まない理由
	Q38	「自然資本・生物多様性」という言葉に対する理解
	Q39	「自然資本・生物多様性」の保全と自社の事業との関連性
	Q40	「自然資本・生物多様性」に対する取り組み状況
Q41-1	「自然資本・生物多様性」に関して取り組んでいること	
Q41-2	「自然資本・生物多様性」に関して今後取り組みたいこと	